

# 誤答分析を通して課題を見いだし、 実態に応じた PDCA サイクルの確立を

国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部 学力調査課長 **小久保智史**

文部科学省「全国学力・学習状況調査」が2007年度に始まってから、2016年度で10年目を迎えた。同調査の結果分析から、成果を出している自治体はどのような取り組みを行い、また、学力向上のポイントはどこにあるのか。国立教育政策研究所で同調査を担当する学力調査課の小久保智史課長に話を聞いた。

## 調査結果から見えてきたこと

### 全国的に学力の底上げが進む一方、個々には課題も残る

各教育委員会や学校が「全国学力・学習状況調査」の結果を分析する際には、ともすると平均正答率との比較が中心となってきたように感じられます。しかし、本調査の本来の目的は、個々の問題（あるいは質問紙調査の質問）の解答（回答）状況に注目して、結果を多面的に分析し、教育委員会の教育施策や、学校での学習指導の改善



**こくぼ・さとし** 東京大学教育学部を卒業後、2006年、文部科学省入省。初等中等教育局初等中等教育企画課、大臣官房政策課、文教施設企画部施設企画課等において、主に連絡調整担当を務め、2015年7月より現職。2008年度、文部科学省の実務研修生として愛知県公立中学校に派遣され、3学年副担任、社会科を担当した。

に役立て、教育に関する継続的な検証サイクルを確立することにあります。

調査開始の2007年度から10年間の結果を分析すると、一部に出題している同一問題の正答率は、過年度比較でほぼ上昇し、また、都道府県別の平均正答率の差は調査当初より縮小傾向にあります。全国の教育委員会や各校の取り組みが少しずつ成果となって表れ、全国的に学力の底上げが進んでいるものと思われます。

OECDのPISA\*2012年調査の結果でも、比較可能な調査回以降、日本の生徒は数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの3分野すべてで最も高い平均得点となりました。

一方で、個々の問題の解答状況からは、あくまで例ですが、「適切な根拠に基づいて自分の考えを書くこと」や「式や式の中の数値の意味を理解すること」などで、全国的に課題が見られ、施策や指導の改善が必要であると考えています。

## 事例研究から分かったこと

### 地域の課題に応じて徹底して取り組むことが大切

これまでの調査結果から、例えば、秋田県や福井県などが継続的に高い成果を上げていることが話題となりますが、両県の学力向上の取り組みの内容やその背景は必ずしも同じではありません。例えば、秋田県では

県教育委員会が授業力向上のための授業スタイルを示すなどリーダーシップを発揮しているのに対して、福井県では、現場教員から構成される研究会が主導的に指導改善に取り組んでいると言われています。

他方で、両県の共通点としては、国や県の学力調査の結果分析を詳細に行い、浮き彫りになった課題を踏まえた取り組みを行っていること、また、指導主事が学校を積極的に訪問し、個別に助言していることなどが挙げられます。学校内の研修でも、指導主事が指導案作成の段階からかわり、事後研修にも参加していることが多いようです。さらに、挨拶をする、きちんとノートを取るなどといった生活や学習の規律が定着していることも共通しています。

私たちは以前、本調査で成果が見られた全国各地の学校を訪問調査しました。多くの学校で「特別変わったことはしていません。当たり前のことを地道に続けているのです」との話を伺いましたが、さらに詳しく伺うと、取り組みを「全校で意識をそろえて」「徹底している」という共通点があると感じました。

地域や学校によって状況は異なり、課題も様々です。子どもたちの実態に応じた取り組みをチームワークをもって「やりきる」ことが大切であり、その際、子どもたちの学力や学習状

\* Programme for International Student Assessment の略。国際的な学習到達度調査のこと。

況上の課題を明らかにするツールとして、ぜひ本調査を活用していただきたいと思います。

### 調査結果をどう生かすか

## 誤答の傾向にこそ 指導改善のヒントがある

教育委員会や学校現場での本調査の活用状況を見ると、調査開始から10年が経ち、本来の目的である「各問題の正答や誤答の状況を分析し、指導改善に生かす」という動きが定着してきていると感じています。

他方、2013年度の調査では、調査問題や授業アイデア例などを活用した指導改善のための研修などの実施率は、市町村で45.4%でした。皆さんの教育委員会・学校での活用状況はいかがでしょう。

分析の中で最も重要なのは、「誤答分析」です。誤答の傾向から子どもたちがどこでつまづいているのかを発見し、指導改善の方向を探っていただきたいと考えています。

調査問題は、すべての児童生徒が身につけ、活用できるようにしてほしい力を問うべく、実際の授業場面を念頭に置いて、1問1問に学習指導改善のためのメッセージを込めて作成しています。例えば、2016年度の調査では、算数において、問題解決のために式を立てた場面で、その式の意味を説明することを求めたところ、適切な根拠に基づいて自分の考えを適切な表現で伝えることに依然として課題が見られました。

日頃の指導で先生方が感じていると思われる課題が、調査問題を通じてよりいっそう「見える化」され、指導改善を促しているのです。まずは、教育委員会や学校の先生方がご自身で問題を解いてみてください。そして、どのような力が必要なのか、ぜひ、議論してみてください。

### 図 教育委員会での「全国学力・学習状況調査」活用事例

沖縄県教育委員会	2012～2016年度を学力向上推進期間と位置づけ、「全国学力・学習状況調査」の結果などから明らかになった課題を踏まえてプランを策定。これに基づき、県教育委員会において、地区別のブロック型の研修会、授業改善研修事業を実施するとともに、秋田県の教員との人事交流を実施した。
神奈川県 海老名市教育委員会	市教育委員会が、「全国学力・学習状況調査」の結果を、誤答の状況や正答数の分布、領域別の正答率や個別の設問などにわたり、教科ごとに丁寧に分析。各校では、各教科や児童生徒質問紙の結果でよかった点と課題を見だし、今後の具体的な取り組みを示すなど、分析の方向や、示すべき改善方策を共通化。これにより、各校における分析等の質を向上させた。
大阪府 茨木市教育委員会 (P.14～20に詳細を紹介)	『全国学力・学習状況調査』で平均正答率40%以下の児童生徒を減らし、80%以上の児童生徒を増やすことを目標に掲げるとともに、学力向上を支える力として「4つの力」を定義。関係の深い児童生徒質問紙調査項目を用いて指標化し、学習状況の改善に取り組んだ。

\*国立教育政策研究所提供資料を基に編集部で作成

分析の際には、当研究所が教科ごとに作成している「解説資料」を活用してください。これは、問題ごとに、学習指導要領における領域・内容、解答類型、正答や予想される誤答の解説、指導改善のポイントなどを示した冊子です。調査実施当日に国立教育政策研究所のウェブページに掲載し、5月には各学校・教育委員会に冊子を発送しています。

本調査については、「8月末に調査結果が提供されても、その年度の児童生徒への指導の改善には間に合わない」というご意見を伺いますが、調査の実施後速やかに、自校の児童生徒の解答状況を解説資料を活用しながら確認し、誤答傾向を分析すれば、すぐに指導改善に取り組むことができます。もちろん、非常に多忙な学校現場や教育委員会では、すべての問題の分析までは難しい場合もあるでしょう。しかし、特に正答率が低かった問題や毎年誤答が多い分野などに絞って、1問からでも着手することは可能です。また、調査結果提供時にお送りする「報告書」や「授業アイデア例」にも、調査結果を踏まえた指導改善・充実のポイントを示しているのです、ぜひ活用していただきたいと思います。

調査問題の分析や課題の共有については、全学年で行うことが肝要で

す。調査対象学年以外の先生においては、本調査への関心が低いという話も聞きますが、調査の出題範囲は調査対象学年の「前学年まで」であるため、調査結果は前学年までの指導の成果を表しています。だからこそ、全学年の先生が結果に目を向け、学校全体として組織的・継続的に取り組んでいただきたいと思います。

さらには、同じ中学校区内の小・中学校が連携して分析を行い、成果と課題を共有し、同じ目線で指導改善に取り組むことなども今後の重要な視点の一つとなるでしょう。

### 教育委員会の役割

## 指導改善のPDCAサイクルを回す仕組みの確立を

教育委員会では、こうした各校の取り組みや学校種を超えた連携をサポートすることで、施策や指導の改善のPDCAサイクルをうまく回すための仕組みを確立することが大切です。

本調査を活用してPDCAサイクルを構築することで、学力向上の成果が出ている教育委員会は年々増えています(図)。各教育委員会においては、本調査の分析によってご自身や地域内の学校の課題を具体化・見える化し、引き続き、できるところから一歩ずつ改善に取り組んでいただきたいと思います。